

まえばししちいきじゅうたくとうせいびけいかく
前橋市地域住宅等整備計画

ちいきじゅうたくけいかく まえばしちいき きどく ぼうさいあんぜん
(地域住宅計画 前橋地域(3期独)) (防災・安全)

まえばしし
前橋市

平成27年3月(当初)

平成28年3月 (第1回変更)

平成29年3月 (第2回変更)

平成29年10月(第3回変更)

平成30年2月 (第4回変更)

平成30年7月 (第5回変更)

令和元年7月 (第6回変更)

社会資本総合整備計画

令和1年7月31日

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画（地域住宅計画 前橋地域（3期独））（防災・安全）							重点計画の該当									
計画の期間	平成27年度 ～ 令和元年度（平成31年度） 5年間			交付対象	前橋市												
計画の目標	『地震発生時の被害の軽減を図るため住宅・建築物の耐震化等を推進するとともに、公営住宅等の躯体への影響を軽減する事業を実施することにより、安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。』																
計画の成果目標（定量的指標）	①市営住宅等（※）における耐震化率 ②市営住宅等（※）におけるエレベーターの地震対策実施箇所数 ③前橋市内における住宅の耐震化率 ※市営住宅等…上記①の場合は公営住宅及び改良住宅をいう。上記②の場合は、公営住宅、改良住宅及び特定公共賃貸住宅をいう。以下同じ。																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考										
① 鉄筋コンクリート造 市営住宅等の耐震化率 （耐震化率）＝（耐震工事済住棟数）／（耐震工事を要する住棟数）	当初現況値 （H27年度当初）	中間目標値	最終目標値 （R1年度（H31）末）	群馬県国土強靱化計画に基づき実施される 要案事業：2-A1-2K～2-C2-1の全ての事業													
	78.0%	-	100.0%														
	② 市営住宅等のエレベーターの地震対策（※）実施箇所数 ※エレベーターの地震対策…次の三つの対策をいう。①P波感知型地震時管制運転装置の設置、②主要機器耐震補強措置、③戸開走行保護装置の設置等	（H27年度当初）							（R1年度（H31）末）								
6ヵ所	-	10ヵ所															
③ 前橋市内における住宅の耐震化率 （耐震化率）＝（耐震化戸数）／（住宅総戸数）	（H27年度当初）		（R1年度（H31）末）														
74.0%	-	85%															
全体事業費	合計 （A+B+C+D）	974百万円	A	952百万円	B	0百万円	C	22百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	2.25%					
交付対象事業																	
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）						効果促進事業費の割合											
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便 益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1（H31）				
2-A1-1K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等整備事業（南橋町第五団地）	建替 56戸	前橋市							260	-	策定済
2-A1-2K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業（国領第一、第二団地）	安全性確保・長寿命化 耐震補強・外壁改修2棟	前橋市							188	-	策定済
2-A1-3K	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	公営住宅等ストック総合改善事業（岩神第三団地、他）	安全性確保 9棟	前橋市							29	-	策定済
合計														477			
A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便 益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1（H31）				
2-A2-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業（耐震改修事業等）	耐震改修事業等	前橋市							474	-	-
2-A2-2	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業（アスベスト調査等）	アスベスト調査	前橋市							1	-	-
合計														475			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便 益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1（H31）				
合計														0			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便 益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1（H31）				
2-C2-1	住宅	一般	前橋市	直接	前橋市	安全・安心対策事業	木造住宅耐震改修費補助事業	前橋市							22	-	
合計														22			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
2-C2-1	住宅・建築物安全ストック形成事業（2-A2-1）と一体的に実施することにより、昭和56年の新耐震基準施行以前の民間木造住宅の耐震改修に対し、一部助成を行い、良好な住環境の推進を図る。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便 益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1（H31）				
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

交付金の執行状況

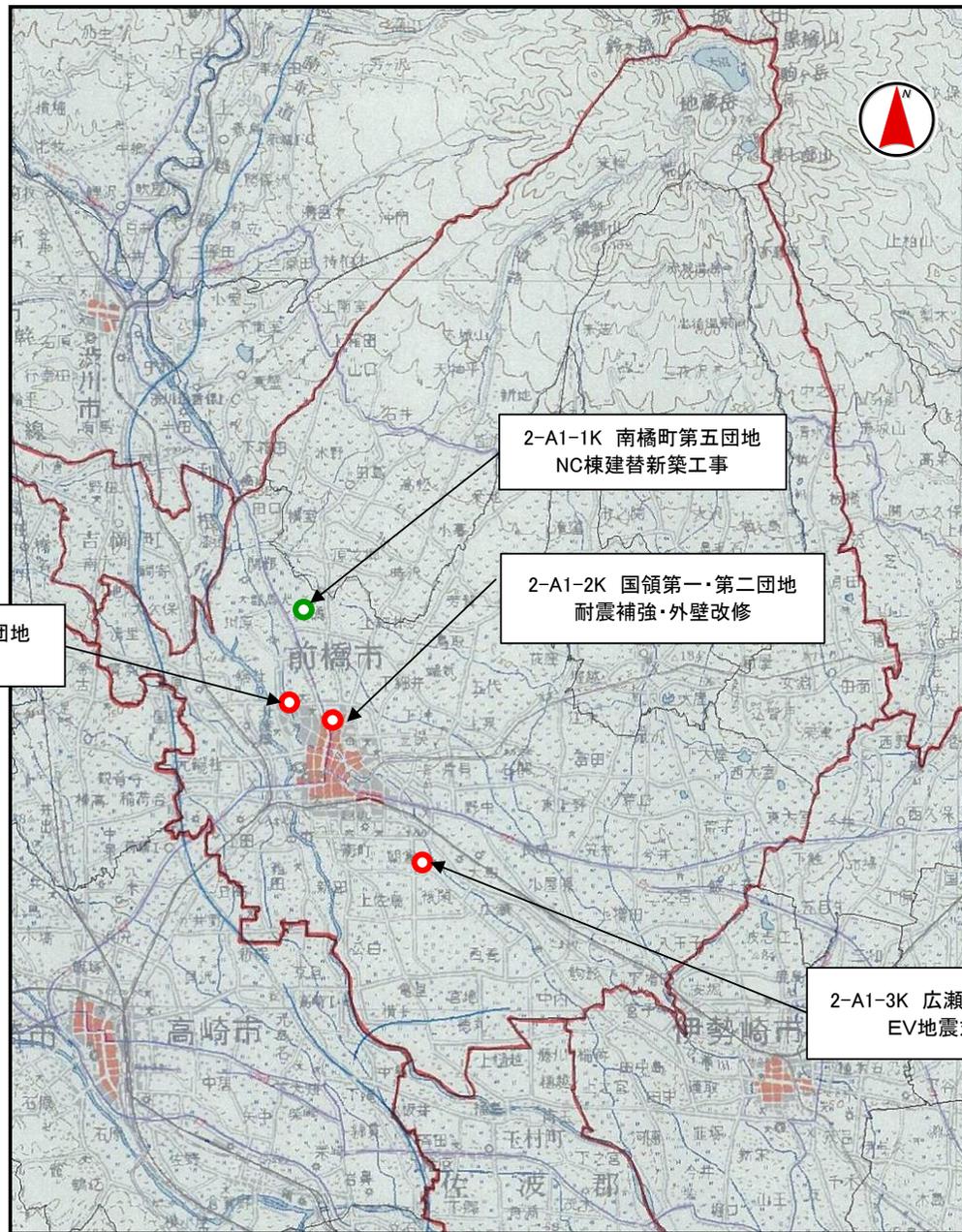
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
配分額 (a)	282.005	100.305	9.260	4.669	
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	282.005	100.305	9.260	4.669	
前年度からの繰越額 (d)	3.883	49.240	0.000	0.000	
支払済額 (e)	236.648	149.545	9.260	4.669	
翌年度繰越額 (f)	49.240	0.000	0.000	0.000	
うち未契約繰越額 (g)	49.240	0.000	0.000	0.000	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.172	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	計画内の施工位置に関する協議で日数を要し契約時期が遅れたため。				

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画 (地域住宅計画 前橋地域(3期独))(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	前橋市

地域住宅計画に基づく事業 位置図
※主な事業を記載 (前橋市)



2-A1-3K 岩神第三団地
EV地震対策改修

2-A1-1K 南橋町第五団地
NC棟建替新築工事

2-A1-2K 国領第一・第二団地
耐震補強・外壁改修

2-A1-3K 広瀬第一・第五団地
EV地震対策改修

- 【凡例】
- 公営住宅等整備事業
 - 公営住宅等ストック総合改善事業

(参考様式3) 地域住宅支援

計画の名称	前橋市地域住宅等整備計画 (地域住宅計画 前橋地域(3期独))(防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	前橋市

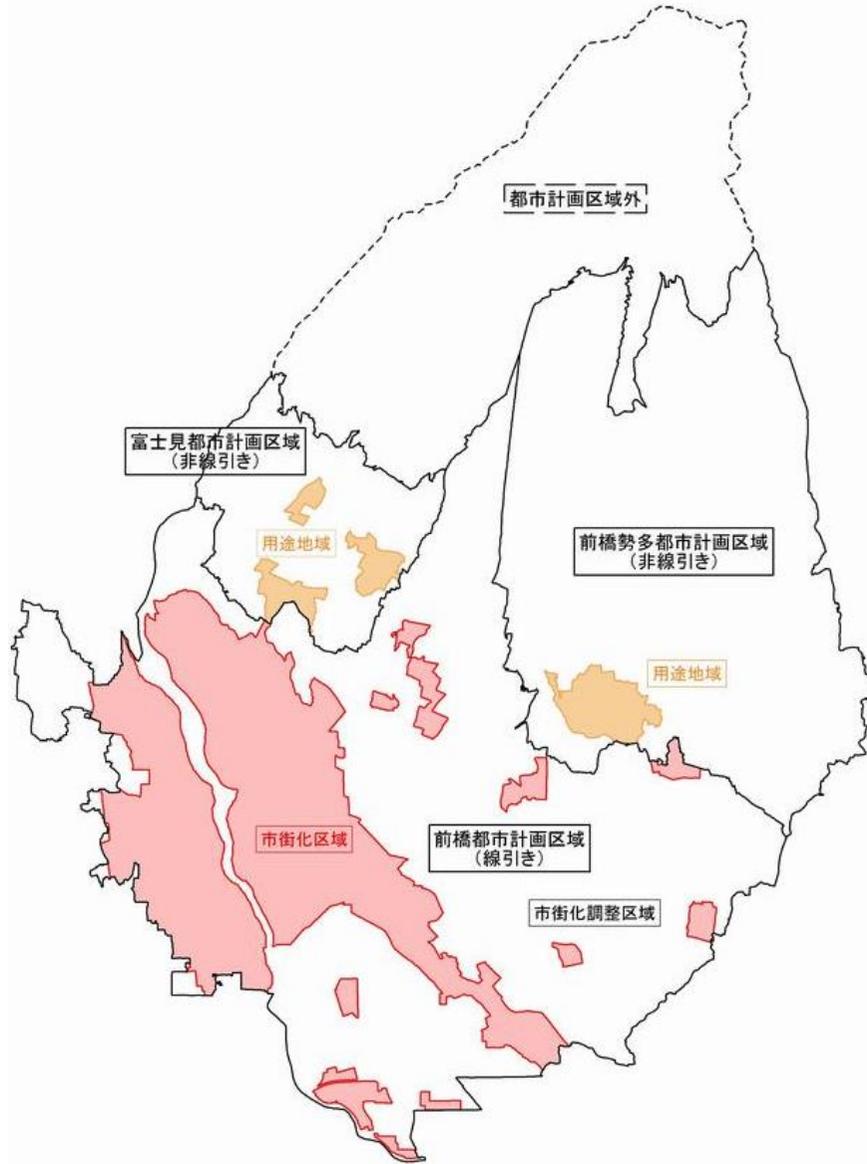
住宅・建築物安全ストック形成事業における位置
図

【事業対象区域】

- 前橋都市計画区域内
- 前橋勢多都市計画区域内
- 富士見都市計画区域内
- 都市計画区域外

【事業内容】

- 民間木造住宅耐震診断
- 民間建築物アスベスト調査
- 公共建築物耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事
- 木造住宅耐震改修費補助事業



社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 前橋市地域住宅等整備計画(地域住宅計画 前橋地域(3期独))(防災・安全)

地域住宅計画の名称: 前橋地域(3期独)

地方公共団体名: 前橋市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○